

やまの市議会だより

—あなたと市議会を結ぶ—

74号

平成27年2月10日発刊

12月定例会のトピックス

特別委員会の設置 議会の判断は 2

こんなことが決まりました

議案などに対する審議結果は 3～5

平成25年度決算議案を認定

21会計の決算を議会がチェック 6～8

市政のあり方を問う

21人の議員が一般質問 9～19

議会からのお知らせ

津山市議会へご意見をお寄せください 20

発行／津山市議会
編集／広報調査特別委員会
津山市山北520
TEL 0868-32-2140
FAX 0868-32-2160

つやましぎかい

検索





12月定例会の
トピックス

特別委員会を設置しての 調査は不要

12月の議会では、本会議での「演習場対策事業」「敦賀市民間最終処分場への一般廃棄物処理の委託問題」「農業委員会のあり方」についての議論を受け、一部の議員から真相の解明を行うため特別委員会を設置し、調査を行いたいとの議案が提出されました。審議の結果、議案は賛成者少数で否決となり、特別委員会設置による調査は不要と結論づけました。

「津山市議会日本原演習場対策事業・ごみ処理行政・農業委員会などのあり方調査特別委員会の設置について」

議案の提案者 河本英敏議員
津本憲一議員
久永良一議員
山田 誠議員



提案理由の概要

①日本原演習場対策事業は、周辺住民の理解のもとで行われているが、事業化に伴う工事発注や業者選定などについて、議会として一定のあり方を検討する必要がある。②津山圏域東部衛生施設組合が民間廃棄物処分場の汚水漏れ対策費用として、福井県敦賀市から1億9,200万円の支払いを求める訴訟を起こされた問題について、当時どのような経過があったのか、また市町村合併当時、旧勝北町からこの事案について事務引き継ぎがなされていないなどの課題など、議会として調査を行う必要がある。③旧勝北町の優良農地における農地転用許可に関する権限の一部について、県と市の見解に相違が発生している課題があり、議会として調査する必要がある。これらの3点は、いずれも1つの常任委員会では論議できない課題であり、特別委員会を設置し総括的に調査することが妥当と考えた。



討論

特別委員会の設置について、2人の議員が賛成・反対討論を行いました。

一方の見解だけの 特別委員会設置は反対

新風会 松本義隆

指摘されている各種の事案について、そういった事実を裏づける証拠はなく、今回の議案提出は関係者の名誉を著しく傷つける行為だ。一部の議員を中心とする偏った見解によって特別委員会を設置し、調査など行うべきではない。よって委員会設置に反対する。

浮かび上がった課題を 調査するのが議会の役割

日本共産党津山市議団 末永弘之

市民目線から考えれば、浮かび上がったこれらの課題を議会としてきちんと調査し整理すべきだ。提案理由を聞いてこの議案に反対することは、議会の役割を否定することにつながりかねない。よって委員会設置に賛成する。

こんなことが
決まりました

予算・条例等

12月定例会では、59件の議案等を審議しました。議論した議案等のうち、主なものを紹介します。



阿波支所 各課窓口

阿波支所を 阿波出張所へ

合併後10年の経過に伴う支所機能の見直しにより、阿波支所を阿波出張所とする条例案が提案され決定しました。議案の可決に当たって、出張所になった以降も行政サービスの機能が低下しないよう、議会として執行部の取り組みを要望しました。

〈総務文教委員会での質疑〉
問 支所を出張所とする場合、窓口機能などはどのようなものか。また職員の配置計画はどのようなものか。

答 阿波地域は人口が600人以下という状況下でも、地域の拠点としての役割は必要という認識のもと出張所と位置づけた。出張所の機能としては、窓口の機能、緊急対応、地域の振興の3点について確保する。職員体制では宿直の職員が廃止となるが、出張所の機能が発揮できる体制となるよう検討したい。

家庭ごみ処理手数料 全市域内で統一

家庭ごみ処理手数料は旧津山市内、加茂・阿波、勝北、久米でそれぞれ取り扱いが異なっていました。家庭ごみ処理手数料の統一を図る条例改正案が提案され決定しました。

これにより平成27年12月の新クリーンセンター稼働後に全市域内において指定ごみ袋の種類、

価格などが今後統一されることとなります。

有料指定ごみ袋新旧価格表 (価格は消費税込み)

種別		旧価格※		新価格	
		1枚	1パック	1枚	1パック
可燃	45 l	54.0円	540円	45円	450円
	30 l	32.4円	324円	24円	240円
	20 l	21.6円	216円	16円	160円
	10 l	10.8円	108円	8円	80円
不燃	30 l	32.4円	324円	24円	240円
	20 l	21.6円	216円	16円	160円
プラ	45 l	32.4円	324円	24円	240円
	30 l	21.6円	216円	16円	160円

※旧価格は、勝北地域と久米地域を除く有料指定ごみ袋の価格
※1パック=10枚

公共施設の現状を 市民の皆さんに お知らせします

市の公共施設の今後のあり方や、効率的かつ適正に維持管理していく方向性を見出すため、現在市では公共施設白書を作成しています。その中間報告を市

民の皆さんにお知らせする広報費についての提案があり、決定しました。この中間報告の概要書は「広報つやま3月号」に折り込まれる予定です。

(予算額 62万円)

道の駅久米の里の モビルスーツ きれいにします

道の駅久米の里にあるモビルスーツ、格納庫に塗装を行う予算が提案されました。モビルスーツは制作後約15年ほど経過して老朽化が進んでいます。今回の修繕で久米地域の観光のシンボルとして、これまでに以上の活躍を期待しています。

(予算額 100万円)

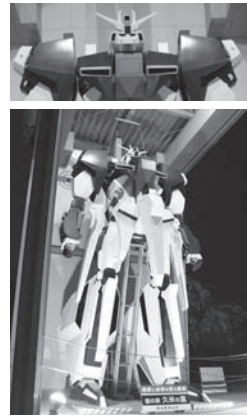
〈産業委員会での質疑〉

問 モビルスーツの修繕を受けて、今後の久米地域の観光振興策に何か展開はあるのか。

答 モビルスーツは市の大切な観光資源。また平成28年には、JR西日本が県内で展開する大

※ポケットパークとは…街の一角などに設けられるベンチ等を置いた小規模公園

型観光キャンペーン「デステイネーションキャンペーン」が控えるなど、今後の久米地域への観光客誘致に大きな役割を果たしているものと考えている。



久米の里にあるモビルスーツ

城東地区の玄関口に ポケットパーク整備

城東重伝建地区の西側にある空き地を利用して、*ポケットパークを整備する予算が提案されました。

(予算額 614万円)

〈建設水道委員会での質疑〉

問 城東地区に設置するポケットパークをどのような位置づけとしていくのか。

答 津山城周辺から城東地区へ訪れる方々へのガイダンス機能

としての役割や、城を眺めるビューポイント、また地域でのイベントの際に使いやすくなるよう広場的な面も兼ね備えたものをイメージしている。

広戸池新設工事 変更契約を可決

平成25年12月議会で議決した広戸池新設工事について、設計段階では予測できなかった要因により工事内容を変更する必要があるため、変更契約を行うための議案が提案され、決定しました。

市有施設を管理する 指定管理者を決定

12月定例会では、市有施設の管理運営を行う指定管理者を4件決定しました。各施設の指定管理者、管理期間は次のとおりです。

今回決定した各市有施設の指定管理者

①津山市総合斎場、津山市加茂町斎場[公募施設]

指定管理者：つやま斎苑管理グループ
管理期間：平成27年4月1日
～平成32年3月31日

②津山市障害者福祉センター神南備園[公募施設]

指定管理者：社会福祉法人 千寿福祉会
管理期間：平成27年4月1日
～平成30年3月31日

③津山市食肉処理センター[非公募施設]

指定管理者：一般財団法人 津山食肉処理公社
管理期間：平成27年4月1日
～平成30年3月31日

④中島病院旧本館（城西浪漫館）[公募施設]

指定管理者：株式会社 内外総合通信社
管理期間：平成27年4月1日
～平成32年3月31日



討論

議案に対する各常任委員会で
の審査結果を受けて、4人の議員が委員長報告に対する討論を行いました。

ごみ袋の値段は現状に即しているのか

市民と歩む会 村田隆男

指定ごみ袋の統一化は、合併協議とはいえ地域の現状を把握した価格設定となっていない。よってこの条例改正に反対し、今後も永久的にこの問題を論議されたい。

津山の地方創生が見えない支所機能の縮小措置に反対

津山新星会議 小椋 多

出張所への格下げは、国の地方創生の流れに逆行するものであり、阿波に対する津山市のビジョンが見えないままでの今回の措置は非常に遺憾である。よって条例改正に反対する。

地元住民の意向による工事

演習場対策事業に疑問

日本共産党津山市議団 末永弘之

既決予算ありきの変更契約、そして地元の地域住民の要望は通常のため池建設であり、要塞のような施設ではない。演習場対策事業のあり方を含めこの議案に反対する。



職員も給与カットの市長と給与の歩調を合わせよ

山田 誠

人事院勧告に基づく市職員給与の改定であるが、市民目線による市長の給与カットを見習い、また民間給与にも配慮した給与体系とすべき。よって関係議案に反対する。

議会の結論は?

請願

12月定例会に提出された請願1件について、議会で議論を行いました。

「2015年度予算（介護・子ども）の充実・強化を求める意見書提出について」の請願

請願者 津山市職員労働組合執行委員長 稲垣聡

請願内容 介護保険制度改正と子ども・子育て支援新制度が円滑に実施されるよう、政府機関に意見書提出を求めるもの。

審議結果 趣旨に賛同して「採択」とし、国へ意見書を提出しました。

人事案件

同意

12月定例会では、2件の人事案件が提案され、次の方々の選任に同意、推薦しました。

教育委員会委員

寺元 貴幸（加茂町桑原）

長江真理子（山北）

人権擁護委員候補者

杉浦 良久（大吉）

真木 健一（加茂町中原）

議案への賛否状況一覧表

議案番号	議案名	議員名																					審議結果							
		秋久憲司	安東伸昭	岡田康弘	岡安謙典	小椋 多	神田栄作	木下健二	黒見節子	河本英敏	近藤吉一郎	末永弘之	田口慎一郎	竹内邦彦	竹内靖人	津本憲一	中島完一	西野修平	野村昌平	原 行則	久永良一	松本義隆	村田隆男	森岡順次	森西順次	山田 誠	吉田耕造	賛成	反対	議決結果
第68号	津山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第75号	津山市支所設置条例の一部を改正する条例	○	×	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
第83号	工事請負変更契約について（広戸池新設工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第85号	平成26年度津山市一般会計補正予算（第5次）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案会第3号	津山市議会日本原演習場対策事業・ごみ処理行政・農業委員会などのあり方調査特別委員会の設置について	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○

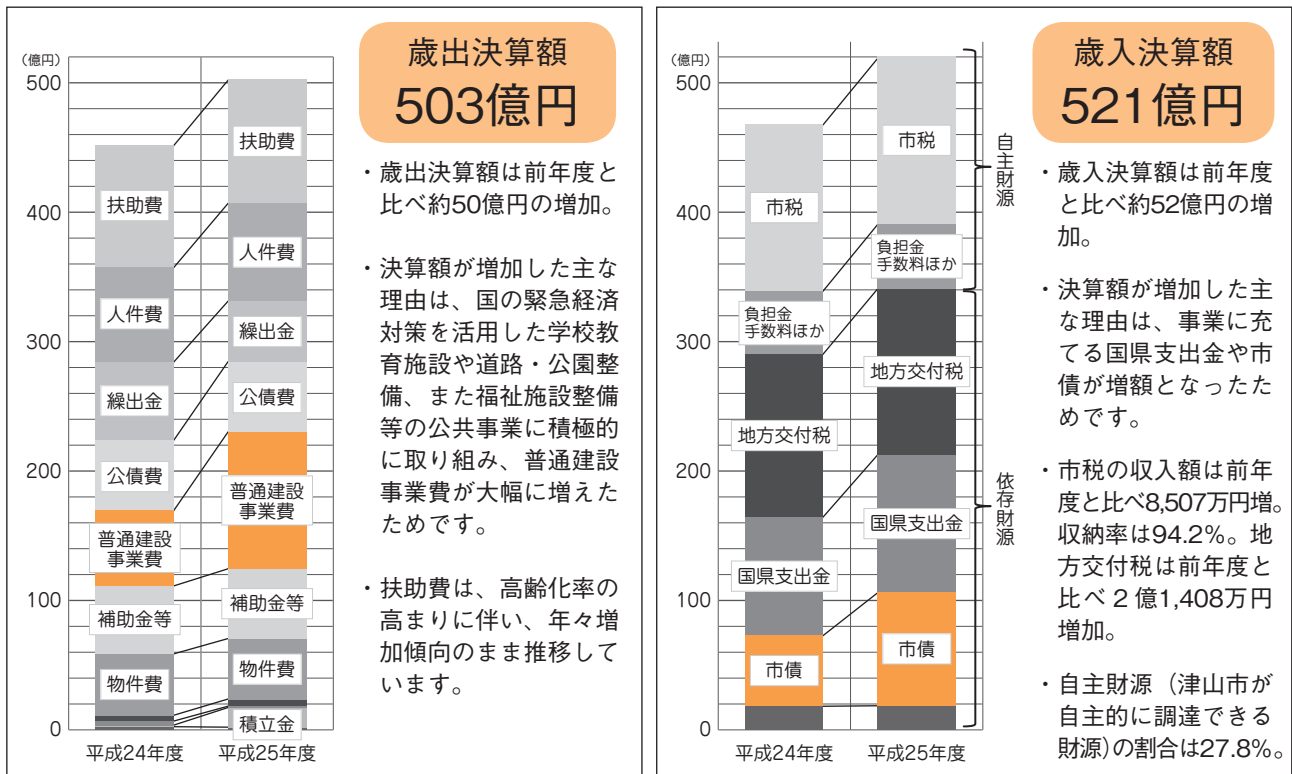
※ ○：賛成 ×：反対
 ※ 賛否状況は議員の申告等に基づいて作成しています。
 ※ 川端恵美子議員は議長のため、採決には加わりません。

※ その他の議案等は原案可決、原案認定、原案同意、原案答申、採択となりました。

決算議案を認定へ

9月定例会で提案されていた平成25年度会計決算議案について、市の予算が適正に使われたかどうかに着目し、議会閉会中の10月に各担当の常任委員会で詳細な審査を行いました。各委員会での審査結果を受けて、12月定例会の初日に各会計決算議案を全て認定しました。ここでは決算の特徴を議会の視点からご紹介します。また各委員会での決算審査を通じて、今後の津山市の発展のため、議会から意見や要望をいたしました。

平成25年度一般会計歳入歳出決算額の推移と主な特徴は？



各会計決算の収支状況は？

国民健康保険や介護保険などの特別会計では、保険給付費の増により年々決算額が増加傾向にあります。また土地開発公社清算事業特別会計が新たに加わり、この会計で第三セクター等改革推進債113億5,000万円の償還が今後30年続いていきます。

		歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計		521億9,538万円	503億9,769万円	17億9,769万円
特別会計	国民健康保険	111億3,082万円	109億3,247万円	1億9,835万円
	介護保険	91億4,360万円	90億6,834万円	7,526万円
	後期高齢者医療	11億8,422万円	11億3,366万円	56万円
	公共用地取得事業	12億 916万円	12億 916万円	0円
	土地取得造成事業	3,538万円	0円	3,538万円
	土地開発公社清算事業	121億1,827万円	121億1,827万円	0円
	食肉処理センター	1億 185万円	1億 185万円	0円
	下水道事業	53億6,631万円	53億5,696万円	935万円
	農業集落排水事業	2億1,227万円	2億1,215万円	12万円
	簡易水道事業	2億4,203万円	2億4,203万円	0円
	奨学金	654万円	594万円	60万円
	磯野計記念奨学金	744万円	108万円	636万円
企業会計	水道事業（収益的収支）	28億9,239万円	27億9,600万円	9,639万円
	工業用水道事業（収益的収支）	2,804万円	2,090万円	714万円
財産区会計（6会計合計）		1,931万円	370万円	1,561万円

市の貯金や借金の状況は？

事業を行うに当たり、市では貯金（基金）や借金（市債）を上手に活用し、事務事業に役立てています。平成25年度末時点で金額は次のとおりです。



財政調整基金への大幅な積み立てなどにより、前年度末の残高額と比較して約23億円、基金額が増加しています。



第三セクター等改革推進債の発行などにより、前年度末と比較して約132億円市債が増加しています。

貯金（基金）の項目	平成24年度末金額	平成25年度末金額
財政調整基金	19億 614万円	39億4,552万円
減債基金	3億7,217万円	3億6,863万円
地域づくり基金	34億 360万円	34億 360万円
ふるさと津山サポート基金	857万円	597万円
奨学基金	8,219万円	8,219万円
人づくり基金	1億9,599万円	1億9,530万円
地域福祉基金	3億2,253万円	2億9,152万円
地域振興基金	2億2,858万円	1億7,722万円
エコプラザ整備基金	2億 325万円	2億 347万円
第三セクター等改革推進債償還基金		5億4,470万円
その他基金	37億5,668万円	35億6,579万円
合計	104億7,970万円	127億8,391万円

借金（市債）の項目	平成24年度末金額	平成25年度末金額
第三セクター等改革推進債		111億6,083万円
臨時財政対策債	169億7,420万円	182億8,434万円
過疎対策事業債	29億7,519万円	29億7,729万円
その他市債	350億4,861万円	370億8,797万円
特別会計市債	415億6,500万円	408億7,430万円
企業会計市債	89億4,300万円	84億1,693万円
合計	1,055億 600万円	1,188億 166万円

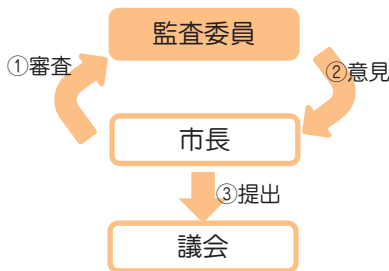
市の財政状況を表す指標は？

着実な行財政改革により、財政指標は一定の水準を保っていますが、今後も改革を継続していく必要があります。

財政指標の種別・説明	平成24年度		平成25年度
財政力指数 地方公共団体の財政力を判断する指数。大きいほど財政力が強い。	0.530	→ 改善！ →	0.538
経常収支比率 財政構造の弾力性を示す比率。70～80%が理想値とされている。	92.6%	→ 改善！ →	90.3%
実質公債費比率 収入に対する市の借金返済の割合を表した比率。18%以上になると新たに借入する場合、県の許可が必要で、25%以上だと借入を制限される。	14.2%	→ 改善！ →	14.0%
将来負担比率 一般会計で将来負担すべき借金額の標準財政規模に対する比率。第三セクター等改革推進債の影響で比率が増加。350%以上で早期健全化団体に。	133.9%	→ 要注意！ →	141.9%

決算提出の流れと決算に対する監査委員の意見(要約)

各会計決算の審査に当たって、監査委員が監査意見を付しています。



市長は、会計管理者が作成した決算を監査委員の審査に付し、監査委員の意見を添えた上で、議会へ認定を求めて提出します。

監査委員
吉田耕造



代表監査委員
久常勝實

平成25年度一般会計、特別会計などの決算は、おおむね適正であると認めた。しかし、市税等の収納率に改善は見られるものの、収入未済総額は多額であり、自主財源確保や公平性の観点から全庁を挙げて縮減に努められたい。また、実質公債費比率は改善されているものの、依然として類似都市に比べ高く、土地開発公社清算にかかる起債償還が始まる中では注視すべき指標である。

本市は合併後10年を迎え、さらなる行財政改革とともに、成長戦略による地域産業の活性化と雇用の創出等を重点方針として、官民一体で市政発展に取り組んでいるが、今後策定する第5次総合計画でその実現性を高め、真に「笑顔あふれる ふるさと津山」が築かれることを期待する。

各常任委員会での決算審査の中から質疑を Pick up!

Q 農業 鳥獣害対策の補助金予算が4月～5月にほぼ終了しているとのことだが、その対策はどうしていく考えか。

A 農業共済の補助事業も含めて鳥獣害対策には取り組んでいる。今後は森林課での一括処理となるため、予算確保に努めていきたい。

Q 水道 水道料金の滞納状況、また料金滞納者に対する水道局の対応は。

A 滞納者には督促状の送付に始まり、給水停止通知などで滞納整理に取り組んでいる。生活困窮により支払いが困難な場合は、分納などの相談に応じているが、悪質な滞納者には毅然とした態度で滞納整理に当たっている。督促状の送付は14,311件であるが、収納努力の結果、実際の給水停止処分の件数は580件である。

Q 環境 次世代自動車である超小型モビリティ事業を展開していく目的は達成されているのか。

A 目的はまちの低炭素化、地域の活性化、まちづくりに活かしていくこと。また津山市成長戦略の中にも位置づけており、今後関係者との共同事業など、市の活性化に資するさまざまな可能性を秘めた事業と認識している。

Q 広報 県北の拠点都市として、津山市のいいところを全国にアピールできているか。

A マスコミ等の活用は今後の行政の重要分野と認識している。テレビやラジオなど有益なメディアを活用して、津山の良さを全国にPRしたい。また市の計画に沿った事業を進めれば、必ずや良いまちになると確信している。

決算議案審査を通じて出された

議会の市政に対する **意見！ 指摘！ 要望！**

1. 職員の人材育成を推進

これからの津山を元気で活力あるまちにできる、またそのような津山を日本全国にPRできる職員の育成は、市としても大きな財産。「まちづくりは人づくり」との認識のもと、津山の財産を積極的に活かすことができる人材の育成を図るため、職員の資質向上に向けた研修機会の充実などに一層取り組んでいくこと。

2. 低炭素都市つやまの実現を目指して

担当部署の取り組みだけでなく、農林、商工、都市建設などさまざまな分野の関係部局と連携を図りながら、低炭素のまちづくりを進めていくこと。

3. 市債（市の借金）の適正な管理・運用を

平成25年度、第三セクター等改革推進債113億5,000万円を発行するなど、市債は将来世代への負担となるものである。次世代の負担を軽減する観点も含めて、可能な限り現在の負債額を減らす財政運営を行っていくこと。

4. 定住推進事業で総合的な取り組みを

担当部署だけでなく他部署との連携を一層密にし、狭義の定住推進ではない「住み続けたい津山、住んでみたい津山」を実現する総合的な定住推進に取り組んでいくこと。

5. 地域産材の積極的な利活用と外需の開拓・拡大への周知を

公共施設等への地域産材の積極的な利用を関係機関などと検討していくとともに、都市圏への販路開拓・拡大を通じ、地域産材の良さを広くPRしていくこと。

討論



各委員会での決算議案審査結果を受けて、1名の議員が反対の討論を行いました。

負担は市民ではなく、原因者に求めるべきだ

日本共産党津山市議団 末永弘之

三セク債やアルネ津山の負担軽減を市民だけに求め、負債をつくった原因者に求めている決算は認定できない。また低所得者に対する対策が取られていない事務事業についての決算にも反対だ。



市政のあり方を問う

問う

わたくしたちは

愛する津山を

明るい豊かな

住みよいまちにするために

みんなで話しあい

たがいに励ましあい

手を取りあつて進みます

「津山市民憲章」前文から抜粋

※津山市議会では定例会、臨時会の開会日冒頭、議員及び議場に出席している執行部職員とともに、津山市民憲章を斉唱しています。



竹内靖人

津山の情報戦略づくりは遅れていないか

Q産業 昨秋、「ふるさと作州のつどい」を行ったが今後の予定は。岡山県東京事務所には職員を派遣しているが活動状況は。

A市長 「作州のつどい」は今後の開催を望む意見もある。事務局では参加者をサポーターとして登録、各種情報発信に協力いただいているが、津山市が1月に開設する「津山珈琲倶楽部」への登録を案内し、更にネットワークを広げたい。



津山珈琲倶楽部で津山の魅力を発信

A部長 東京事務所では、企業誘致業務を主に多岐の業務に取

り組んでいるが、今後も市益につながる効果的な取り組みを考えた。今年度、関東圏からの誘致が決定。これは津山市と県東京事務所との連携による成果である。

農地や山は資源
津山型の地域保全を！

Q戦略 地域資源を活用する施策づくりのために国に規制緩和など、強力に要望をすべきでは。新たな行革に取り組むべき。政策提案制度では産業育成・雇用・定住を組み込むべきではないか。

A部長 各種施策については「成長戦略実行計画」において検討している。「政策提案制度」では市長が指定した課題にも募集できるとしており、必要に応じて行う予定。



黒見節子

津山駅周辺の活性化は

Q整備 津山駅周辺地域出店促進補助金制度の内容は。

A市長 平成30年3月末までの間、今津屋橋から今井橋までの国道沿いの駅前商店街区域へ新たに店舗等を建築するものに支援する制度。民間活力の増進でにぎわいの創出を図りたい。

高齢者の生活実態

支援体制は

Q福祉 高齢者の経済状況や支援はどうか。

A部長 市のアンケートでは6割の方が経済的な不安を抱えている。27年4月から専門の相談員が生活や就労等の相談を受け、高齢者を含め計画的、継続的に支援する窓口を設置予定。

若者の暮らしを支える
支援は

Q子育て 若者の雇用改善と子育て支援の現状は。

A部長 ハローワークが事業主に雇用体系等の見直しを働きかけている。子育てでは市立教育・保育施設再構築計画基本方針案で市立幼稚園全園廃止を前提とし、区域ごとに適正規模を考慮して市立幼稚園を配置し、また市立幼稚園で3歳児保育を実施する。



ハローワーク津山

一宮保育所の移転について



中島完一



一宮保育所移転予定地

Q子育て 移転した時点での名称を「一宮保育所」としてもらいたいが、名称の公募は決定か。

A部長 名称については、公募によって決定としたい。

一宮保育所は、昭和24年に設置して以来、65年の長きにわたる地域の皆様に温かく見守り育てていただいた。新施設的设计は、「長い歴史や地域との深いつながり」を設計コンセプトの柱の一つに掲げ、グリーンヒル

ズ津山の高台から一宮地域や中山神社が一望できるように園舎を配し、完成までには、園の歌や部屋の名称などにも地域とのつながりを彷彿させるような工夫を検討したい。

新クリーンセンター稼働後の
ごみ分別について

Qごみ 新クリーンセンター稼働後のごみ分別について大きく変わる点は何か。

A部長 現在、不燃ごみの区分になっているプラスチック製のおもちゃ、弁当箱などのプラスチック製品、ゴムホース、ゴム手袋などのゴム製品、革靴、靴などの革製品、ビニールシート、ビニールひもなどのビニール製品が可燃ごみの区分になる。



木下健二

市の高齢化が進む中 施設整備の状況は

Q福祉 市の高齢者数は2万9千人を超え、高齢化率も27%となり4人に1人が高齢者である。全国では特別養護老人ホームに入所できないと問題になっているが、市の福祉施設の整備状況と次の介護保険事業計画の方向性は。

A部長 本年度、市内に60床の特別養護老人ホーム2施設が新規に整備され、人口100人当たりの床数は県平均を上回っている。次期計画では運営協議会の意見を尊重し、市民の声を反映した計画づくりに努める。

シルバー人材センターの 現状は

Q高齢者 津山市のシルバー人

材センターは平成元年に設立され、順調に業績を伸ばしてきた。設立当初は行政コストを引き下げる役割を担ってきたと思うが現場では戸惑いもあると聞く。現状はどうか。

A部長 津山市ではシルバー人材センターの契約件数の約4割に当たる学校管理、公園管理などの業務委託を行っている。今後も単なる運営補助ではなく、国の企画提案型事業などの取り組み状況に合わせた支援も考えており、具体的な提案も受けている。



シルバー人材センター

普通教室への エアコン設置は

Q教育 耐震化率100%を達成した後の教育環境の整備は、小中学校の普通教室へのエアコン設置では。プレハブ校舎にはエアコンがあり、新しい校舎にエアコンがないのは本末転倒。教育委員会内の議論は。

A部長 学校の規模に応じた空調機器の選定や温度上昇の抑制策、遠隔管理の適正化などの検討をしている。状況を注視・把握しながら経費や技術面などの調査研究をあらゆる角度から行い、より良い教育環境の実現に向けて努力を続けていく。

人口増加策の切り札に 若者への支援は

Q定住 人口増加に対する根源



小椋多

的な対策とは、若者達が結婚し子どもを産み育てやすい環境を整備すること。若者達のライフイベントごとに対応する経済的支援策を創設できないか。

A部長 少子化対策は重要な課題であり、若い世代の方々が出産・子育て・就労など子育てしやすく住みやすい環境を整え、住み続けてもらうまちづくりが必要。課題やニーズをしっかりと把握し第5次総合計画に反映させ、具体的な施策を盛り込んでいきたい。



津山で幸せな生活ができるために



原 行 則

防犯カメラ設置補助制度を 創設すべきでは

Q 防犯 昨今子どもの誘拐等の犯罪が多発している。抑止のためにも防犯カメラ設置補助制度を創設し運用していくべきでは。
A 市長 岡山県が平成26年から防犯カメラ設置に係る補助制度を創設した。市においても来年度から町内会を補助対象にした防犯カメラ設置補助制度を創設し、安全安心なまちづくりを推進したい。



防犯カメラの設置補助が始まります

地方中枢拠点都市構想の 考えが示されたが

Q 広域 昨年11月、岡山市を中心に13市町の首長が集い「地方中枢拠点都市構想」の話があったがどのようにとらえているか。
A 市長 地方中枢拠点都市構想への参加については、本市のメリットだけでなく、津山圏域の自治体にもメリットがあるかどうかを見極めたい。

小中学校の耐震化の現状は

Q 教育 市では学校施設の耐震化にスピード感をもって取り組んでいるが現状は。
A 部長 平成20年度からこれまで小中学校21校65棟の耐震化工事を実施し、現在工事の完成をもって耐震化率は100%となる。



秋 久 憲 司

合併して10年、今後の 地方交付税はどうなる

Q 財政 来年度から合併特例期間が終了し、国からの地方交付税の加算額が5年かけて段階的に減額となるが影響額は。
A 部長 24億5千万円減る予定だったが支所加算により16億6千万円に減額幅が縮小される。
Q 財政 来年策定の第5次総合計画を実施する財源は。
A 部長 平成27年～31年度までの5年間は合併特例債を活用し100億円を財源として想定している。

給与と報酬の二重払いは 認められるのか

Q 福祉 一部の社会福祉法人で常務理事と事務局長の兼務を理由に給料と月額報酬が理事会に

はかられもせず支給されているが。

A 部長 役員報酬や給与は規程で定められており、一般的にはこのような月額報酬と給与の併給は行われていない。

Q 福祉 市の監査対象であったらどう判断するのか。不正では。
A 部長 報酬や給与の改正は重要事項で理事会の議決を経ずに定めるのは適正でなく、給与と月額報酬の二重支給は規程に実態が伴っていない場合、文書により改善を指示し結果の報告を求める。

Q 福祉 市はどのような指導を行うのか。

A 部長 監査は県とも連携しており監査担当課に情報提供を行う。





久永良一

林業で地域経済の再生を

Q 森林 林業振興による地域経済と森林の再生には、地域材の利用を徹底し、外需の拡大が重要。また地域材利用を大きくする組織が必要。今年度内に会議をもっては。

A 部長 市、商工会議所、森林組合による会議をもち、組織や人員等について検討したい。



林業は成長戦略の1つの柱

観光による

地域経済活性化を

Q 観光 地域経済活性化型観光へ

の転換に向けて、魅力的な町並み景観づくりと出店などの整備促進が必要。この2つを専門的に取り組む担当者の配置が必要では。

A 部長 人材の確保及び配置は地元や関係団体のコンセンサスを得た上で対応したい。

「学びの共同体」で 学校改革が進む

Q 教育 牛久市では「学びの共同体」に全校が取り組み、問題行動が激減、学力はトップレベルに向上した。津山でも全校で取り組みむべき。教育長の決意は。

A 教育長 各学校のこれまでの取り組みを大切に、「学びの共同体」の理論についても引き続き推奨したい。講演会は全員研修会等で行っており、牛久市教育長の講師の件は検討したい。

第5次総合計画について

Q 計画 平成28年度から37年度までの10カ年計画である第5次総合計画の策定に着手し、今後まとめていく重要な時期を迎えている。目指す本市の将来像について市長の所信は。

A 市長 市民目線を第一に、人口減少、少子高齢化にあっても一人一人が将来の津山市に夢と希望を持ち、豊かに住み続けることができるまちづくりの未来図として策定したい。

Q 計画 第5次総合計画の策定スケジュール、策定手法、策定体制は。

A 特別理事 市長の諮問機関である審議会を昨年10月に立ち上げ、27年度にかけて10回程度開催を計画。また1月から3月にかけては、市民や各団体等から



野村昌平

ご意見、ご提案をいただくため、地区別懇談会や分野別懇談会を予定している。今後はアンケートや市民満足度調査を行い、8月ごろには基本構想案をまとめ、審議会と議会の意見をいただき、パブリックコメントを経て定めたい。基本計画、実施計画の策定期限は27年度末を目指している。策定体制は幹事会とワーキンググループがあり、幹事会は政策調整室以下17名、ワーキンググループは課題ごとに所属長の推薦により決定している。



第5次総合計画審議会



西野修平

津山うどんのブランド化を

Q 農業 津山産の小麦からとれた粉でできたうどんに「津山うどん」のブランド名称をつけてはどうか。以前の議会で質問した和牛のブランド化で和牛の主食となる「ふすま」の増産にもつながるのでは。

A 部長 小麦粉を精製する際に発生する副産物の「ふすま」を畜産へ活用することは循環型農業、また地産地消にとって非常に有効な物流となり、つやま和牛のブランド化にとっても効果は大きい。津山うどんのブランド力としての魅力は地域で生産された安全安心な粉であることに尽きる。生産者の顔が見える商品、ブランドに育てられるように取り組んでいきたい。

Q 農業 津山にうどんの打ち方、

食べ方、料理方法など幅の広い「津山うどん研究会」を立ち上げれば津山の食文化に貢献できるのではないか。

A 部長 うどん研究会を立ち上げて普及を推進することは、津山産小麦の消費拡大に貢献する取り組みであり、生産者やJA、行政等で組織する津山産小麦生産普及連絡協議会など関係機関に働きかけていきたい。



津山でとれた小麦でおいしいうどんを

資源循環環境保全型農業について

Q 農業 循環型の有機農業を推進し農業の活性化を図り、農業人口の増加を促進する考えは。

A 部長 飼料用米の稲わらを畜産農家へ供給する耕畜連携の取り組みを行っている。つやま和牛の生産では、津山産小麦や米、地元産のビール粕などを飼料として供給し、堆肥を畑に戻す取り組みを考えている。



神田栄作

ウエー産さばやペルー産いか、韓国産カットわかめなど海産物が中心。安全安心な給食を提供するため、全ての工程で細心の注意を払い、衛生管理の徹底に努めている。

学校給食について

Q 給食 給食食材の津山産の割合と、外国産の使用割合とその内容は。食の安全面でのどのような対策がとられているのか。

A 部長 津山産が約20%で外国産が約15%。外国産食材はノル

人権週間にあたって

Q 人権 人権に対する市長の見解は。

A 市長 人権尊重は「笑顔あふれる ふるさと津山」の実現を目指す私にとっては、まさに施策の基本とすべき重要事項だと考えている。



草加部学校食育センター



河本英敏

愛育委員の負担軽減を

Q健康 愛育委員の皆様は、地域で子どもやお年寄りなどの健康増進のために日々ご活躍いただき、心から感謝を申し上げます。しかし、愛育委員活動に対する批判の声が多く聞かれる。物品販売や募金活動への疑問の声についてどう思われるか。

A部長 物品販売は支部の自主的な取り組みと認識している。また募金活動は愛育委員連合会がその趣旨に賛同し、方針に基づき実施しており、会の自主性を尊重したい。

Q健康 愛育委員は全ての自治体で組織化されているのか。また市内には委員数ゼロの支部があると聞かすが、その役割は誰が担っているのか。

A部長 全てではないが全国に

は、母子保健推進委員や健康推進委員という名称のボランティアなどが組織化され、活動範囲は母子保健に限る実態が多いと聞く。委員がいない地区では町内会などに協力をいただくとともに、担当保健師などが出向き支援している。

Q健康 今後、活動の量と質を整理しながら、委員と市民の十分な理解を得て活躍されることを願っているのだが。

A部長 今後も十分な連携をとり、やりがいを持って活動できる環境づくりや、持続可能で円滑な事業運営のサポートに努めたい。



愛育委員ロゴマーク

攻めの農業施策実現のため 農林部の設置を考えては



山田 誠

Q農業 国は、農業者の所得倍増政策として、減反政策を廃止し「攻めの農業」を打ち出しており、付加価値の高い作物開発や産地化、また生産指導や6次産業化による加工販売の取り組み等が重要視されている。これらに即対応するため、農林部を設置してはどうか。

A市長 機構改革により農林部と経済文化部を統合し産業経済部としたのは、産業界の連携強化と6次産業化の推進を目的としたもの。農業を取り巻く環境は、従事者の高齢化や後継者不足による地域活力の低下、遊休農地の増加などの多くの課題があるが、産業経済部が一丸となり国の政策に対応したい。

住民パワーと Uターン者で地域創生



久米山で行われたUターン者とのツリークライミング体験会

Q定住 同窓会への補助金や市の将来像をビデオで発信し、健康で知識と経験のある人のUターンを促進してはどうか。

A部長 就労意欲のある高齢者が活躍する社会づくりが求められており、同窓会等を活用したUターンの動機づけは、人材の掘り起こしにもつながると考える。



岡安謙典

「地域おこし協力隊」の導入は



地域を変えていく新しい力
地域おこし協力隊

Q地域 地域の活性化・定住促進に有効な「地域おこし協力隊」制度の取り組みについて、導入に向けての考えは。

A市長 少子高齢化・人口流出の状況の中、定住促進と地域活性化の有効な手立てと考えている。3年間は国からの交付税措置があるが、3年後は自活し、定住につなげていくことが必要となる。住民自治協議会の取り組みを進めている地域もあり、派遣を検討している。平成27年度には導入したいと考えている。

消防団員の活動しやすい環境整備を

Q防災 消防団員の活動しやすい環境づくりのため、雇用事業者の協力による「消防団協力事業所」の認定基準・認定状況は。

A部長 「消防団協力事業所表示制度」を平成22年度から実施しており、主な基準として①従業員が消防団員として相当数入団している②団員活動について、積極的に配慮している③災害等における資機材等の提供等、事業所が消防団活動に協力しているなどがあり、いずれかに該当する場合に認定ができる。26年4月現在で、7事業所に表示証の交付を行っている。これからも消防団員の活動しやすい環境整備に向けて取り組んでいく。

小さな拠点の方向性と公民館の位置づけ

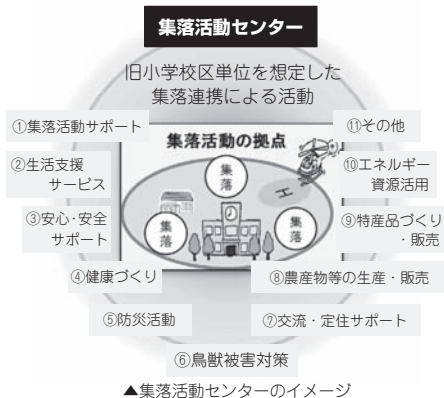


田口慎一郎

Q地域 住民自治協議会の取り組みや小さな拠点づくりの今後の方向性は。公民館を生涯学習の場だけでなく幅広い市民の活動拠点として位置づけるため、期間を限定したモデル事業を立ち上げ支援してはどうか。

A部長 住民自治協議会の活動を進める中で、阿波地区は支所や小学校跡地、JA跡地を活用した小さな拠点づくりの取り組みを今年度から始めている。高倉・城西地区では公民館などを拠点とした取り組みが始まっている。また、合併した旧町においては支所が地域の核となり得る。各地を参考にしながら取り組みの拡大、充実を図っていきたい。公民館は地域の生涯学習の拠点であるとともに地域づく

り、地域振興の拠点である。現在住民自治協議会の取り組みの中で公民館を拠点としている地区もある。これらの取り組みをモデルとしながら、生涯学習部とも連携し、課題を把握していきたい。



国土交通省国土政策局発行
「集落地域の大きな安心と希望をつなぐ「小さな拠点」づくりガイドブック」からイメージ図を引用



安東伸昭

ESDの
津山市での取り組みは



ESDは持続可能な社会をつくるための担い手づくり

Q教育 ESD（持続可能な開発のための教育）の取り組みについて、今後どのようにとらえ、進めようと考えているか。

A教育長 津山市の教育は、みずからの課題を見つめ、学び、考え、主体的に判断、行動する力をもった人づくり、まちづくりを目指しており、ESDの目的と合致している。学校教育では道徳教育、人権教育、環境教育、平和学習、地域学習等の中で、また社会教育では公民館等

での生涯学習の中で、他人を尊重し自律心や責任感といった「生きる力」「つなぐ力」を身につけて行くことこそが、ESDの目的である持続可能な社会づくりの担い手を育てることになると考える。

地方版総合戦略の
取り組みとは

Q地方創生 国が各市町村に求める地方版総合戦略を津山市はどのようにとらえているか。

A特別理事 地方版総合戦略は、地方の人口の現状と将来展望をもとに、目指すべき将来方向と今後の基本戦略を地方独自で示すもの。人口減少が地域経済に与える影響を分析し、課題を明確にさせたいと、地方創生のための効果的な施策を展開していくことになる。



村田隆男

高齢者見守りネット
年度内に構築

Q福祉 ①地域での高齢者の見守りについて市としての対応は。②要支援1、2の訪問介護・通所介護が市町村事業に移管されるが対策は。

A部長 ①高齢者の日常生活を見守る事業「つやま見守ろうねット」を年度内に立ち上げる。②多様なサービスの提供体制の構築などに時間を要するため十分な周知期間をとり、2年後を予定。

旧町村地域の発展なくして
津山の将来はなし

Q支所 市の発展には新市建設計画の着実な実行、中心部と周辺地域との一体的な振興が不可欠では。



津山市久米支所

子ども医療費を制度拡充
& 難病指定の現状は

Q健康 ①若者の定住促進に資する子ども医療費を中学卒業まで拡大すべきでは。②指定難病患者と指定難病の現状は。

A部長 ①重要な子育て支援策だが、通院分で新たに年間8千万円が必要となる。②患者数は全国で約78万人、現在は56疾患で来年から110疾患に、将来は300の疾患となる予定。



近藤吉一郎

グラスハウスの存在意義
と公認プールの建設は

Qスポーツ 先般行われた事業

仕分けで、グラスハウスの運営は「民間で実施」との判定結果になったが、民間譲渡により事業がうまく進む施設なのか。またグラスハウスは健康増進施設の面だけでなく、観光資源としての価値も高い。代替施設となり得る施設はあるのか。さらに代替施設と比較した場合、グラスハウスの観光面での経済効果はいかほどか。

A部長 県から市に移譲された

経緯を踏まえれば、民間単独で運営を行うことは難しい。受け入れ先があったとしても安定した継続営業は未知数である。代替施設としてはレインボープールが受け皿になり得ると考える。観光資源としてグラスハウスは



グラスハウス(上)
レインボープール(下)

レインボーと比べレジャー性も高く、市外からの多くの来場者により地域に一定の経済効果はあるものと認識している。

Qスポーツ 津山市体育協会と

スポーツ・武道振興議員連盟との意見交換会の中で、最重要事項として挙げられた公認の屋内プール建設について、市の考えは。

A部長 公認プールの建設につ

いては多くの検討課題があるが、第5次総合計画の中で施設の重要性、事業の優先性等について議論を行いたい。

旧田淵邸を

取得する際の約束とは

Q文化 市が旧田淵邸を買い受

ける際、市と田淵氏との約束は。
A部長 武家屋敷資料館として整備を理由に取得したのは事実である。



田町武家屋敷跡 旧田淵邸

鶴山公園の今後の

桜について

Q整備 鶴山公園の桜は明治33

年、当時の津山町会議員福井純一氏によるソメイヨシノの植樹に始まった。ソメイヨシノの寿命は60年で鶴山公園は国指定で

津本憲一

ある。今後の桜の植樹をどのように考えているのか。

A部長 公園内の樹木は津山城

跡樹木保存管理計画を策定し、文化庁の許可を得て保存管理している。石垣の景観を阻害するものや老木は伐採し、城の遺構に支障のない場所に補植している。桜は市のシンボル。今後とも保存していかねばならない。

民生委員の活動

大変な現場について

Q福祉 民生委員は大変な現場。

この状況を打破するために、福祉委員の設置をどう考えるか。

A部長 「地域福祉計画」を策

定し、孤独死の防止、要援護者の早期発見・支援に必要な小地域ケア会議を推進することにより、福祉委員の役割を担うことができるかと考えている。



森西順次

市内の全校を応援できる
取り組みを

Q教育 市内全校を応援する取り組みを市として考えては。

A市長 教育委員会では「学力向上げんぼプロジェクト事業」として学校がみずから提案して進める研究・研修に対し予算面も含め支援している。この事業などを積極的に進め、津山の子どもたちのために全ての学校を応援したい。

情報の共有で
全校のレベルアップを

Q教育 院庄小学校の取り組みが県の頑張る学校応援事業の優良実践校として評価されたことは大いに誇りとすべき。院庄小学校の取り組みを全ての学校とどのように共有しレベルアップ

を図るのか。

A教育長 校長・教頭会議での紹介をはじめ、学力向上の視点からも教務主任や研究主任研修会でも紹介しており、院庄小学校のみならず、各学校の優れた取り組み事例を様々な研修会等で情報共有している。他校の取り組みを参考にして、それぞれの学校が実態に合わせて実施していくことは大変有意義であり、教育委員会としても積極的に支援したい。



院庄小学校

敦賀市から訴えられた
裁判とは

裁判とは

Qごみ 津山圏域東部衛生施設組合は、平成10年当時キンキクリーンセンター(株)と契約し、

福井県敦賀市にあった同社の処分場に焼却灰を持ち出していたが、その処分場で不法な投棄状態が発覚し同社は倒産。敦賀市は環境汚染対策のため多額の費用をかけた。今回、その費用の一部が市の損害として組合に賠償を求める裁判が提起されたが、津山市の見解は。

A市長 合併時、勝北町から引き継ぎはなかった。今後組合の解散により訴訟対応は津山市に引き継がれる。自治体同士の裁判という異例の事態で大変重く受けとめている。
Qごみ 同社は地元で「暴力団との関わりが噂されていた」に



末永弘之

もかわらず契約したのか。組合と同社を仲介したのは勝北のMさんといわれているが認識は。
A市長 詳細は不明だが、これから調査したい。

優良農地に何が
埋められているのか

Q農地 旧勝北町の優良農地に生コンの材料と思われる粉のようなものなどが捨てられているが、産廃ではないのか。

A部長 県農業委員会が農地改良として指導しており、現状では産廃と断定できない。今後には注視したい。



津山圏域東部衛生施設組合

議会からのお知らせ

津山市・出雲市・諫早市3市議会交流会議へ 津山市議会を代表して議長などが出席

1月27日からの2日間、長崎県諫早市で開催された3市議会交流会議に川端議長や津本副議長などが出席し、各市で行っている主要施策の紹介や、議会運営について意見交換を行いました。この会議は津山市の友好交流都市である島根県出雲市、長崎県諫早市との緊密な連携や協調を図り、それぞれの自治体の山積する課題を協議、研究し、その結果をもって、市政を推進させていくことを目的に毎年開催されているものです。津山市からは主要施策として「津山市版カーボンオフセット事業」を、また議会運営については「倫理条例の運用方法」について意見を交わし、あわせて諫早・出雲両市の重要施策や議会運営の事例を聞き、活発な議論が行われました。



第5回議会報告会 市民と議員が語り合う会を開催

1月23日午後7時から、市内4会場において議会報告会「市民と議員が語り合う会」を開催しました。4会場でご参加をいただき、市政や津山市議会に対する貴重なご意見・ご要望をお寄せいただきました。ご参加いただきました市民の皆さま、ありがとうございました。

会場：西苫田公民館（小原）・久米公民館（中北下）
高野公民館（高野本郷）・城西公民館（小田中）
内容：12月議会の概要
市政や議会に対する意見交換

リニューアルした議会だよりにご意見をお寄せください

広報調査特別委員会では記事の内容や読みやすさを高めるため、71号から74号までの間、さまざまなタイプの紙面づくりに取り組み、各号のご感想やご意見を市民の皆さんからいただきながら、今後のよりよい紙面づくりの参考にしたいと考えています。次の項目について郵送、電子メールまたはファクシミリで議会事務局までお送りください。

なお、リニューアルに関するご意見の募集は今号で最後となります。これまでリニューアルに対するご意見をお寄せいただいた市民の皆さまには、この場をおかりしてお礼を申し上げます。大変ありがとうございました。



- ①74号の中で一番印象に残った記事は
- ②74号全体をお読みになってのご感想
- ③議会広報紙リニューアルに対するご意見・ご感想
- ④議会の活動に対するご意見やご要望など

お送りいただく際は、宛名、件名などを「議会だより感想」としてお送りください。

来年の統一地方選の準備の中、衆院選と重なった12月定例会、師走の慌ただしい時期での議員の質問。それにしても関連質問が多くないか？(康)

編集後記

『行革』で様々な施策が指定管理に。本来『公』が行わなければならない事業があるはず。まずは質を決めて、量を計ることが肝要では。(耕)

広報調査特別委員会 〔委員長〕末永弘之 〔副委員長〕安東伸昭
〔委員〕秋久憲司 岡田康弘 岡安謙典 黒見節子 竹内靖人 吉田耕造

つやま市議会だよりは、環境保護のため再生紙と大豆油インキを使用しています。読み終えた後はリサイクル（雑紙）にご協力ください。